



2050年カーボンニュートラルに向けて

2024年7月30日
経団連 環境エネルギー本部

1. 経団連 温暖化対策の取組み

- 経団連は、1990年代から、温暖化対策に積極的かつ主体的に行動。
- 2019年度頃から、カーボンニュートラルに向けた活動を検討・推進

年	月	経団連	国連・日本政府
1991	4	地球環境憲章の発表	
1992	6		国連地球サミット（リオデジャネイロ）
1997	6	環境自主行動計画の発表	
1997	12		京都議定書の採択（COP3）
2013	1	低炭素社会実行計画策定・公表	
2013	3		当面の地球温暖化対策に関する方針
2015	4	低炭素社会実行計画フェーズⅡ策定・公表	
2015	7		日本の約束草案の策定・国連登録
2015	12		パリ協定の採択（COP21）
2020	6	「チャレンジ・ゼロ」開始	
2020	10		菅総理大臣所信表明演説における 「2050年カーボンニュートラル」宣言
2021	6	「カーボンニュートラル行動計画」の発表（十倉会長就任挨拶）	
2021	11	「カーボンニュートラル行動計画」の策定	
2022	5	提言「グリーントランスフォーメーション（GX）に向けて」	
2023	7		GX推進戦略（閣議決定）
2023	12		分野別投資戦略取りまとめ

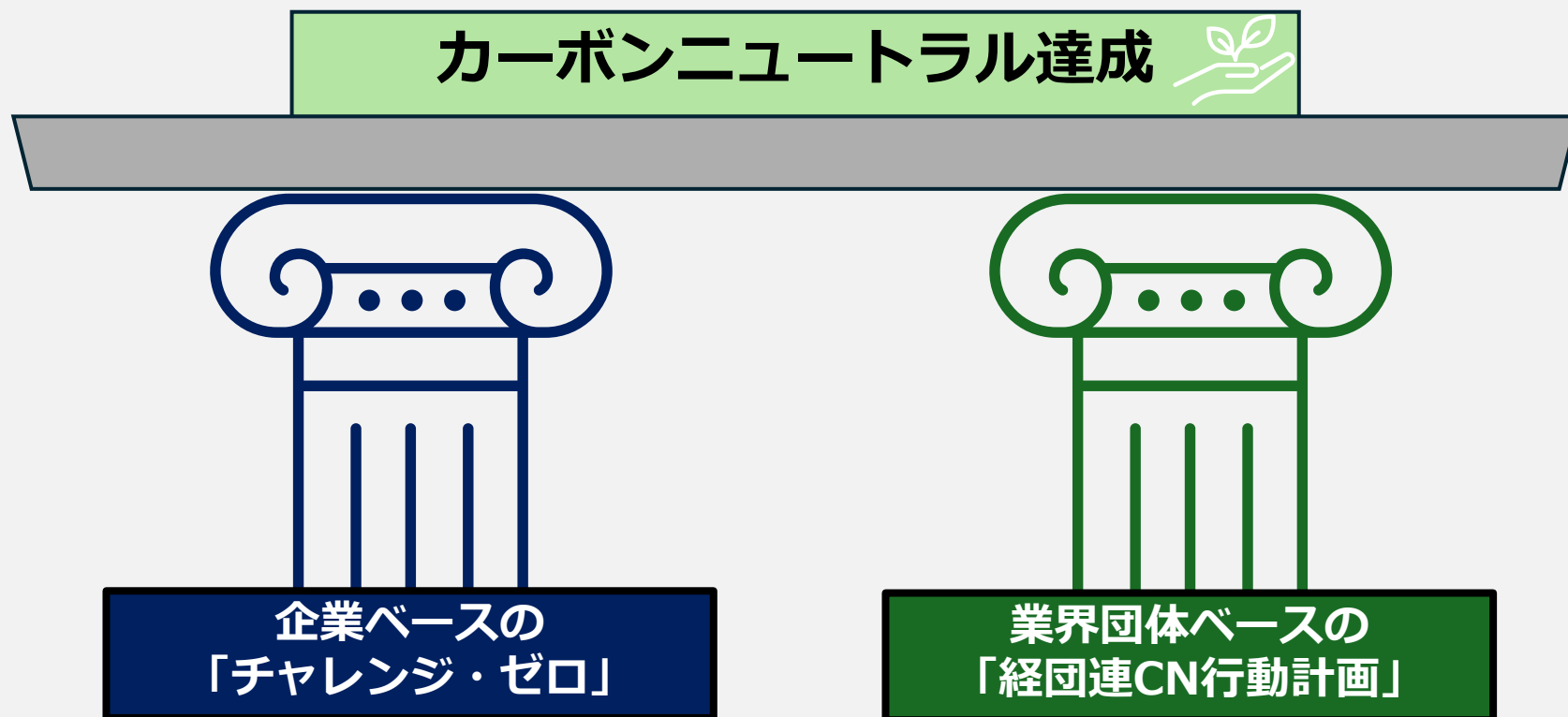
2. カーボンニュートラルに向けた経団連の主体的な取組み

【A】チャレンジ・ゼロ（2020年6月）：主に企業ベースの取組み

イノベーションにチャレンジする企業の取組を、国内外に発信し後押し。
CNの早期実現を目指す。

【B】経団連カーボンニュートラル行動計画（2021年6月/11月）：主に業界団体ベースの取組み

2050年CN、GX実現に向けた具体的な取組みとして、「経団連 低炭素社会実行計画」を改めて、策定



【A】「チャレンジ・ゼロ（チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション）」の概要

- 「チャレンジ・ゼロ」の推進により、各主体が脱炭素社会に向けたイノベーションを競い合う「ゲームチェンジ」を引き起こす。また、イノベーションにチャレンジする企業へのESG投資の呼び込みや、イノベーション創出に向けた同業種・異業種・産学官の連携を図る。
- 各社は、ネット・ゼロエミッション技術（含む、トランジション技術）の開発、積極的な実装・普及、ファイナンス等の具体的なチャレンジを表明。
- 2024年7月時点で197社・団体が408のチャレンジを表明。



参加企業等は、以下のいずれかにチャレンジすることを宣言し、具体的なアクションを発表：

[A] ネット・ゼロエミッション技術（含、トランジション技術）のイノベーション

[B] ネット・ゼロエミッション技術の積極的な実装・普及

[C] 上記に取り組む企業への積極的な投融資

脱炭素社会に向けた経済界のチャレンジを発信し、イノベーションを後押し

参加企業等の名称・ロゴ

具体的なアクション

総合的な絵姿

< 「チャレンジ・ゼロ」 公式ウェブサイト >

（イノベーション事例一覧）



サーキュラーエコノミーの取組み①～“ごみ”を原料にしてポリオレフィンを製造～

住友化学株式会社

[> 詳細を見る](#)



高機能密閉ボックスを活用した低環境負荷輸送へのチャレンジ

旭化成株式会社

[> 詳細を見る](#)



バイオマス事業を通して地産地消型エネルギーの循環にチャレンジ
ヴェオリア・ジャパン株式会社

[> 詳細を見る](#)



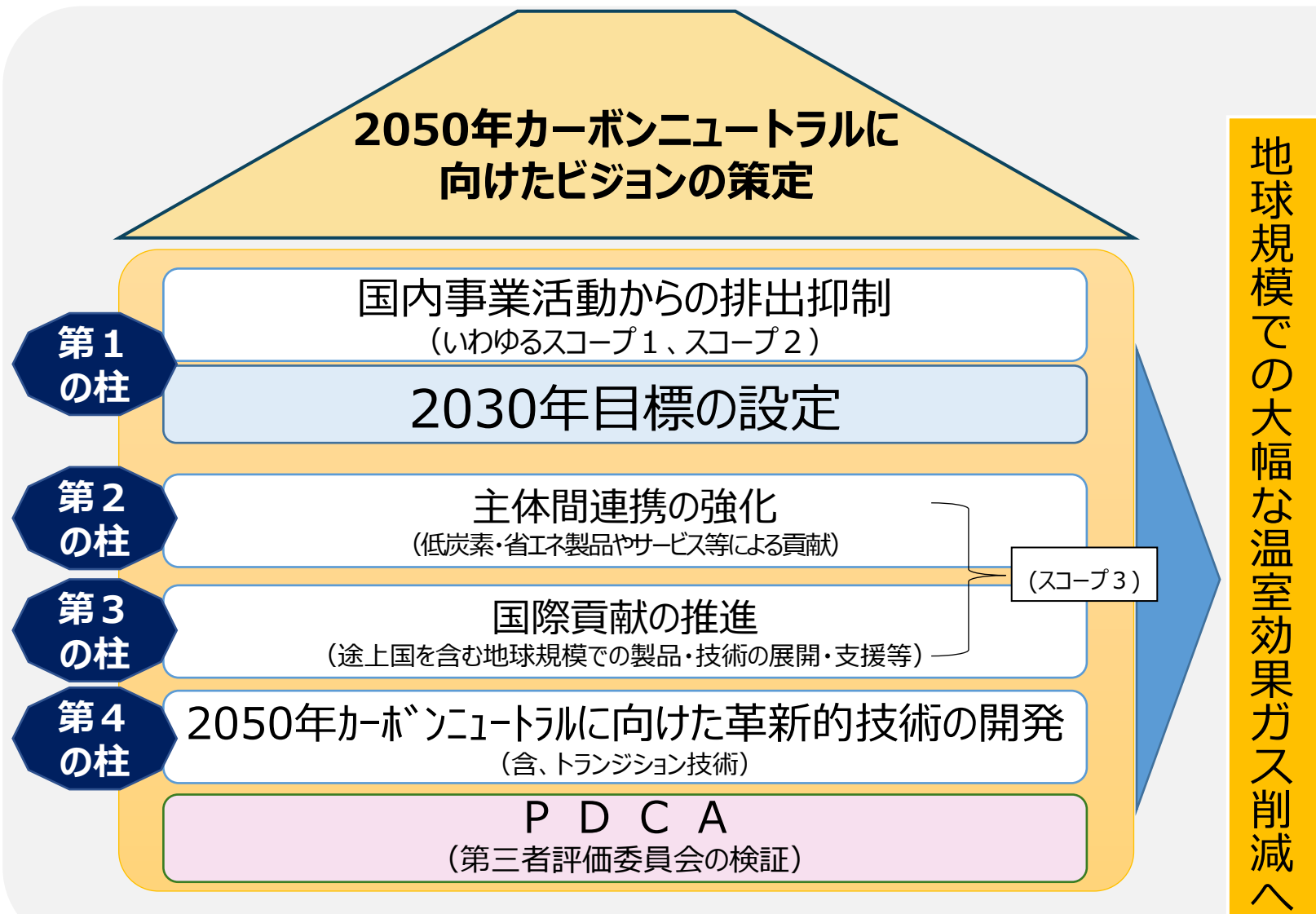
ZEB（ゼロエネルギービル）の普及展開による低炭素社会の実現
大成建設株式会社

[> 詳細を見る](#)



【B】「経団連カーボンニュートラル行動計画」の概要

- **2050年CNに向けたビジョンの策定**と**四本柱**の取組みにより、地球規模・長期の温暖化対策に貢献。現在、63業種が参加。

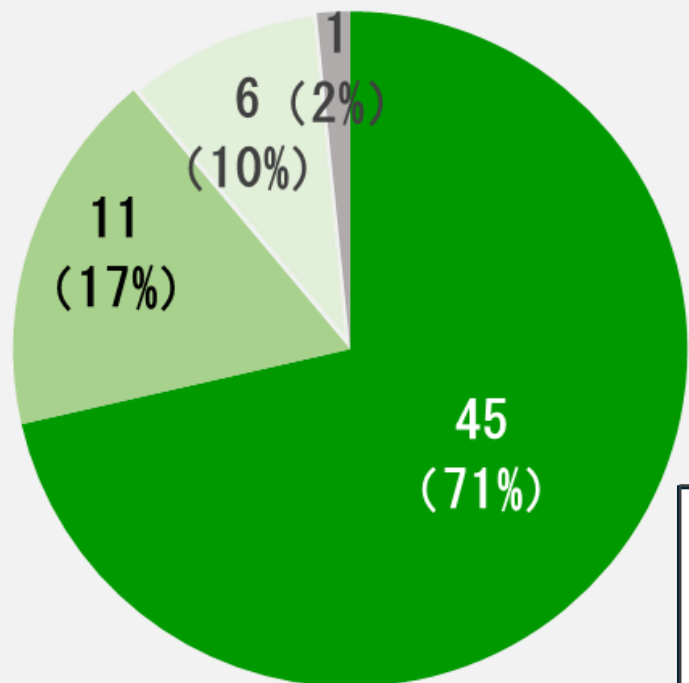


2050年C Nに向けたビジョンの策定状況

- 2023年度調査において、2050年C Nに向けたビジョンを策定済みの業種は45業種。
- 参加業種の策定状況は、業種数ベースで71%、**排出量ベースで97%。**

《業種数ベース》

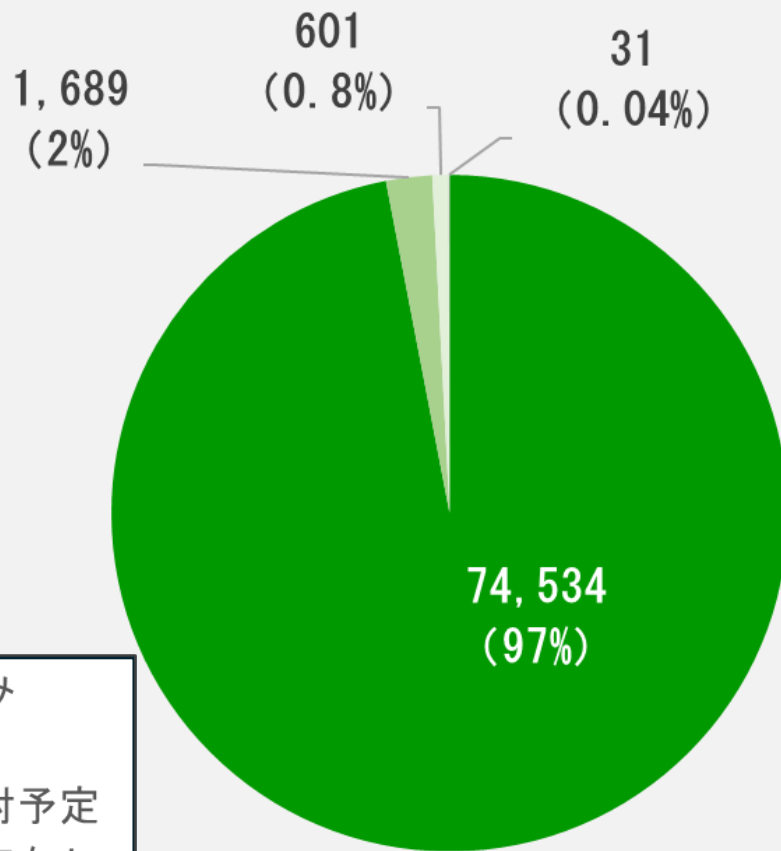
(単位：業種)



2023年度調査結果

《排出量ベース》

(単位：万 t -CO2)



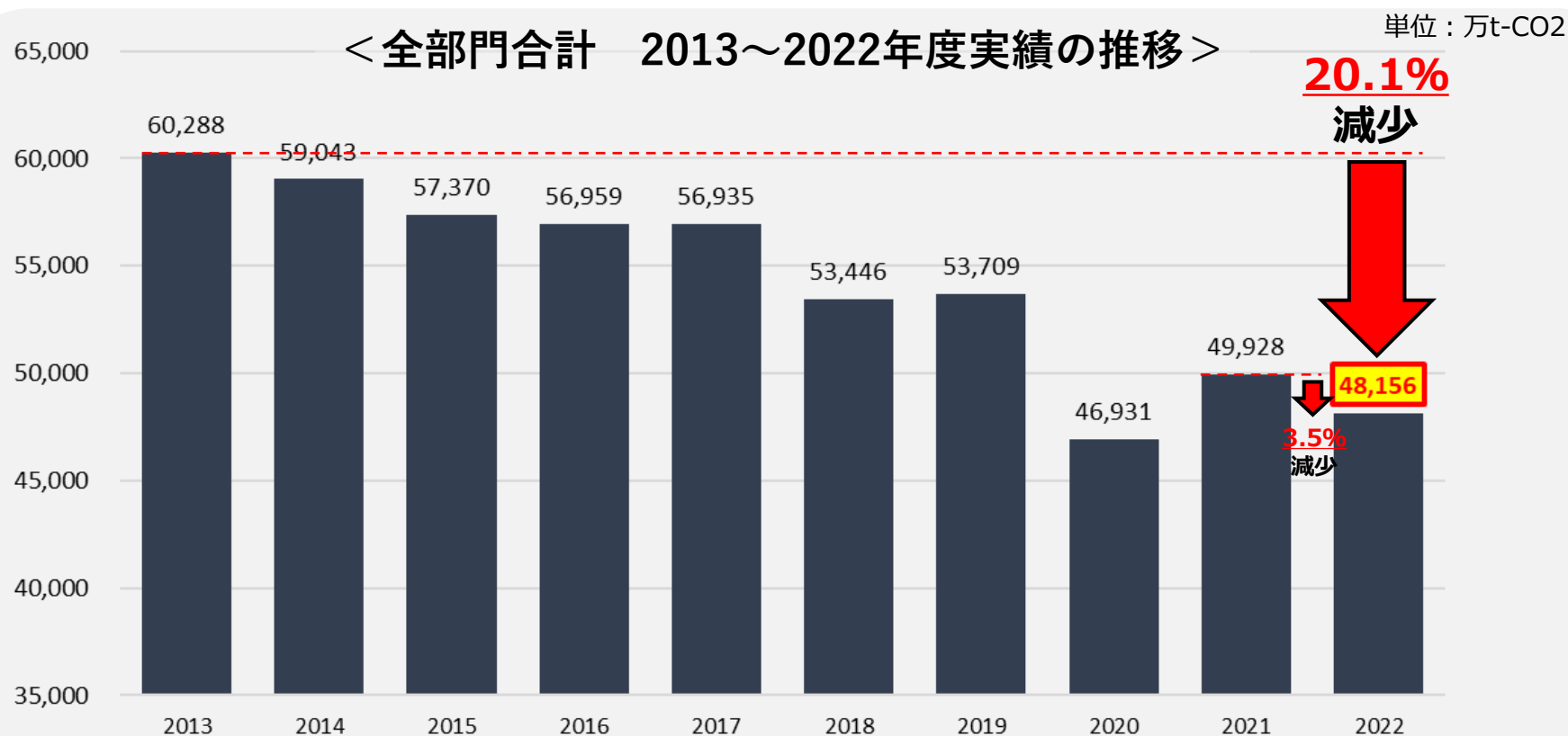
2023年度調査結果

- 策定済み
- 検討中
- 今後検討予定
- 検討予定なし



第1の柱：国内事業活動における削減実績

- 政府の2030年度46%削減目標の実現に貢献すべく、**63業種が2030年度目標を掲げて実践**
- **2022年度の全部門（産業、エネルギー転換、業務、運輸）合計のCO₂排出量は、2013年度(*)比20.1%減少。**（*）わが国2030年度目標の基準年度
- 前年度比3.5%減少。エネルギー・原材料価格の高騰や、半導体不足に起因する需給変動長期化、外需縮小等により、多排出産業を中心に産業部門の経済活動量が減少したことが主な要因。



※参加63業種中62業種のCO₂排出量（電力配分後）を報告。CO₂排出量の算出に用いる発熱量・炭素排出係数はそれぞれ調査時点で最新のものを使用。

※海外への事業移管等、2013年度と2019年度以降で集計範囲が異なる。



第1の柱：国内事業活動における削減 - 増減の要因分析 -

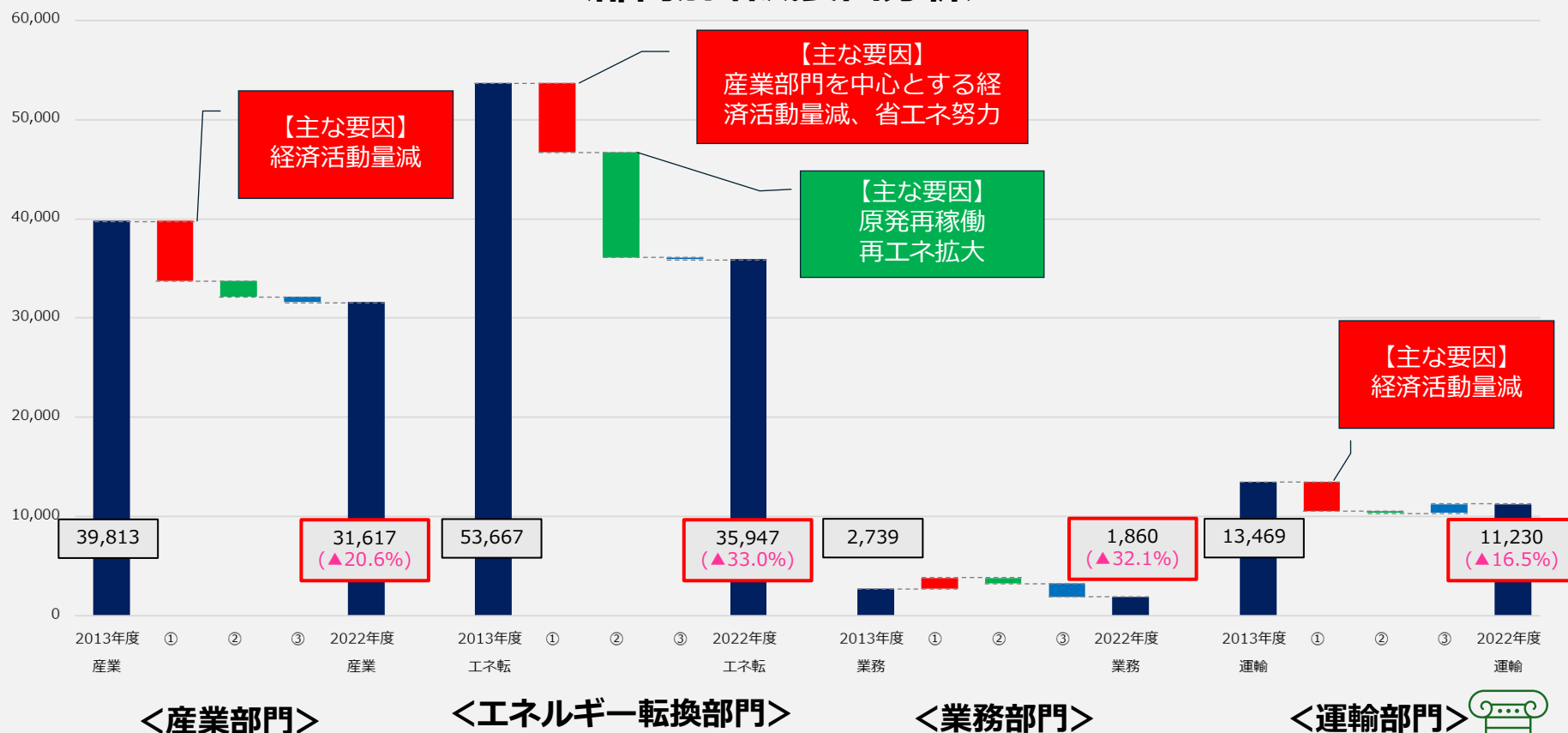
- CO2排出増減を以下の要因に分解。

- ①経済活動量の変化 ②CO₂排出係数の変化（エネルギーの低炭素化）
- ③経済活動量あたりエネルギー使用量の変化（省エネ努力）

- 各部門とも2013年度比で着実に減少するも、産業部門を中心に、①経済活動量減が②や③よりも大きいことが課題。

<部門別増減要因分析>

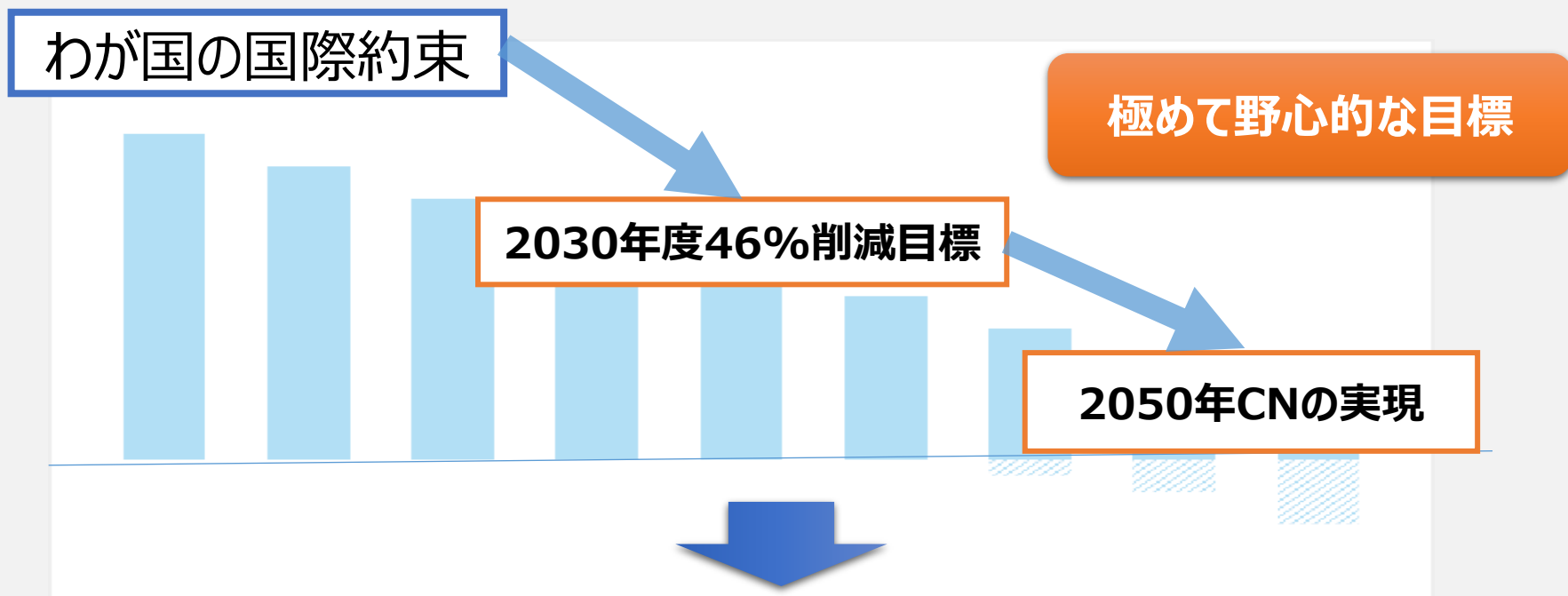
単位：万t-CO2



※産業、業務、運輸部門は電力配分後のCO2排出量、エネルギー転換部門は電力配分前のCO2排出量を使用



1. 気候変動を巡る状況とGX



経済社会の変革 = **GX** が不可欠

→ 成長戦略の柱であり、最終的に持続可能な成長につなげる必要。

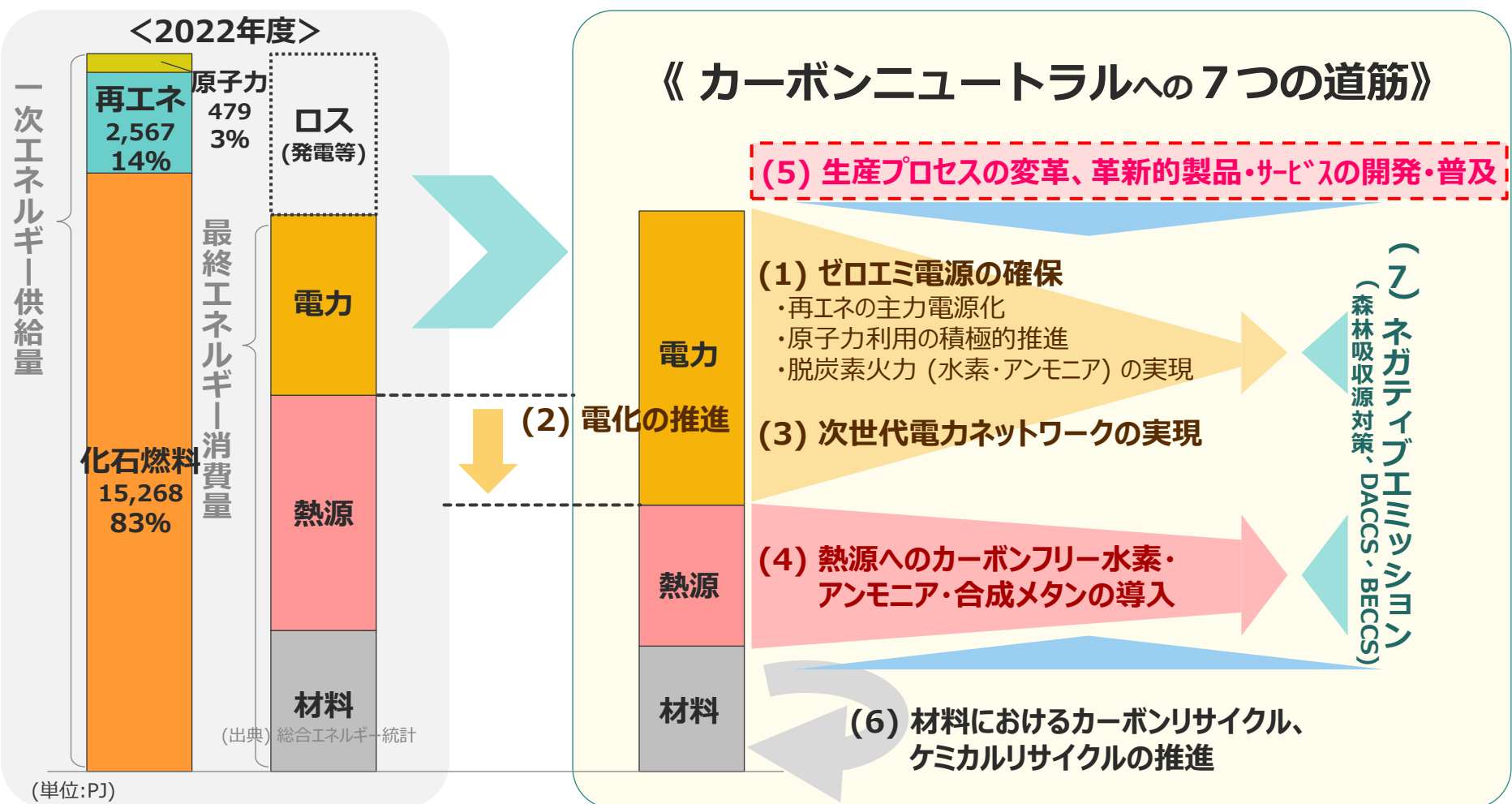
その過程では、個々の国民・企業は大きな変化に晒される。

- ① 産業構造転換の影響を受ける労働者
- ② 追加の国民負担 等

⇒ **国民理解の醸成**も必須。

2. カーボンニュートラル実現に向けた7つの道筋

- 2050年CNに向けては、**電力脱炭素化・電化の推進**とともに、**熱源の脱炭素化、生産プロセスと製品・サービスの革新、材料（素材）のカーボンリサイクル**等、より困難な取り組みが不可欠。
- それでも残る一定量の排出は、**ネガティブエミッション技術**によりオフセット。



3. 2050年カーボンニュートラル実現に向けた視点

■ 2050年カーボンニュートラル実現に向けては以下の視点を踏まえるべき。

イノベーション

- **2050年CN実現には、現在存在しない革新的な技術のイノベーションが不可欠。**
- 要素技術開発（10年）、プラント実証（2～3年）、社会実装（3～4年）、建設・チューニング（1～2年）に計約20年が必要であり、2050年から逆算すると、今すぐに取り組む必要。

トランジション

- 他方、CNは一足飛びでは実現できず、革新的な技術の社会実装に至る過程での**円滑なトランジションも重要**。
- とりわけトランジション期には、BAT（例：省エネ、高効率なLNG・石炭火力、原子力などの技術）の最大限の導入等、既存のあらゆる手段を総動員すべき。

投資の促進

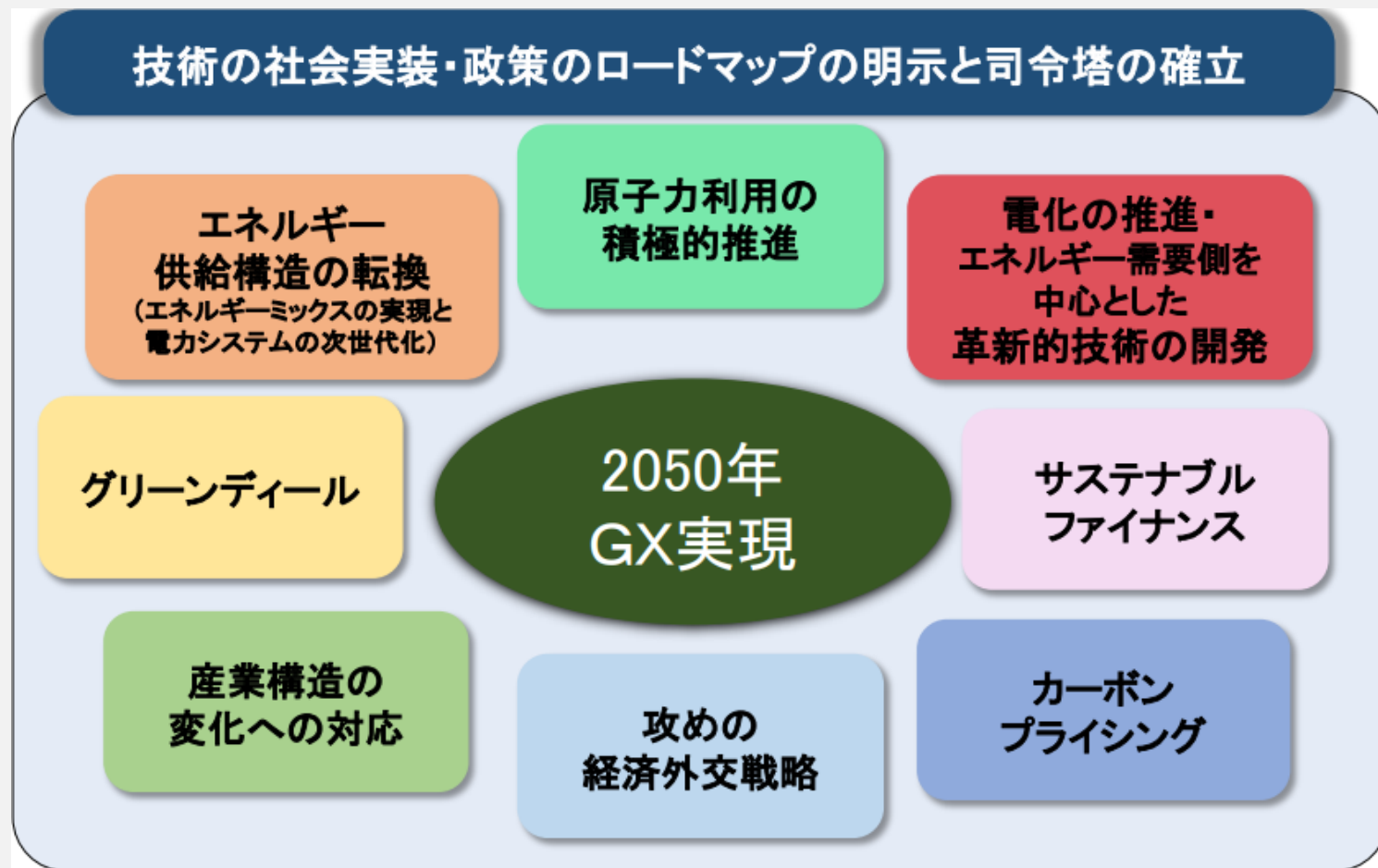
- イノベーションとトランジションを進めるためには、**官民の投資を最大限引き出す必要**。民間の投資を後押しするための環境整備が必須。

産業競争力強化

- **GXは成長戦略**であり、わが国企業が国際競争に勝ち抜くべく、**産業競争力の維持・強化に資することが不可欠**。

4. 2050年CN実現のための「GX政策パッケージ」

- 経団連提言（2022年5月）では、政府に対して、官民の投資を最大限引き出し、産業の競争力を維持・強化する観点から、国家のグランドデザインとなる「GX政策パッケージ」の早期策定を求めた。



5. 経団連提言（2022年5月）と政府の主な取組状況 ①

■ 提言で求めた8つの政策について、政府におけるこれまでの取組状況は以下の通り。

経団連意見（2022年5月）

政府の主な取組状況

① エネルギー 供給構造の転換 (エネルギーミックスの実現と 電力システムの次世代化)

- ✓ 再エネの主力電源化、火力の段階的な脱炭素化
- ✓ 次世代ネットワークの構築、蓄電設備の活用
- ✓ 水素・アンモニア、合成メタン、SAFの技術開発・国際的なサプライチェーンの構築

- 分野別投資戦略（2023年12月）
- 広域系統長期方針（マスタープラン）の策定（2023年3月）
- 水素・アンモニア・合成メタンと既存燃料の価格差に注目した支援制度

② 原子力利用の 積極的推進

- ✓ 既存設備の最大限の活用（着実な再稼働・運転期間の60年への延長等）
- ✓ 革新炉等を念頭に新設方針を明示
- ✓ 核融合の国家戦略策定、研究開発強化

- GX脱炭素電源法（2023年5月）：運転期間の60年+αへの延長
- GX基本方針・推進戦略（2023年2月、7月）：次世代革新炉の開発・建設の具体化を明記
- フュージョンエネルギー・イノベーション戦略の策定（2023年4月）

③ 電化の推進・ エネルギー需要側を 中心とした 革新的技術の開発

- ✓ 省エネ・電化の推進
- ✓ エネルギー需要側におけるイノベーション加速
- ✓ ライフサイクル全体での削減

- 省エネ補助金創設等による支援強化
- GX経済移行債による20兆円規模の先行投資支援

④ グリーンディール

- ✓ GXボンドの発行等による中長期の財政支出

- GX経済移行債による20兆円規模の先行投資支援
- GX推進機構による金融支援

5. 経団連提言（2022年5月）と政府の主な取組状況 ②

経団連意見(2022年5月)

政府の主な取組状況

⑤ サステナブル ファイナンス

- ✓ GXに向けた、市場機能を強化（情報開示基盤、評価基盤の整備）

- トランジション・ファイナンスに対する国際的な理解醸成（G7広島コミュニケにも明記）
- GX推進機構による金融支援（2024年7月～）
- トランジション・ファイナンスに関する指針・分野別ロードマップ作成

⑥ 産業構造の 変化への対応

- ✓ 円滑な事業転換・労働移動の促進

- 事業再構築補助金等を活用した支援
- プッシュ型支援に向けた中小企業支援機関による人材育成支援
- 人への投資支援

⑦ カーボン プライシング

- ✓ 「GXリーグ」の推進と「キャップ＆トレード型の排出量取引制度」の検討

- GX推進機構の開所（2024年7月）
- 成長志向型カーボンプライシングの導入
 - ・23年度 GXリーグの正式開始
 - ・26年度 排出量取引の本格稼働
 - ・28年度 化石燃料賦課金の導入
 - ・33年度 有償オークションの開始

⑧ 攻めの 経済外交戦略

- ✓ 途上国・新興国の脱炭素化を後押し、わが国企業のビジネス機会の創出

- アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想の推進
- サハリン1、2、アークティック2プロジェクトの権益維持

2050年ネットゼロに向けて、強調したい事項

1. 革新的技術の開発・社会実装が必要不可欠

- (1) 政府は、研究開発から社会実装、GX製品市場の形成までの一貫した投資促進策を講じるべき。
- (2) AZEC（アジア・ゼロエミッション構想）等を通じ、多様で現実的な道筋による地球規模のCN実現への貢献も重要。

2. 安全性(S)を大前提に、3E(安定供給、経済効率性、環境性)のバランスが取れたエネルギー政策の推進

地政学リスクの高まりや電力需要増が見通されるなか、安価で安定的な電力供給体制の確立が課題。

ゼロエミ電源、とりわけ原子力発電の最大限活用は必須。